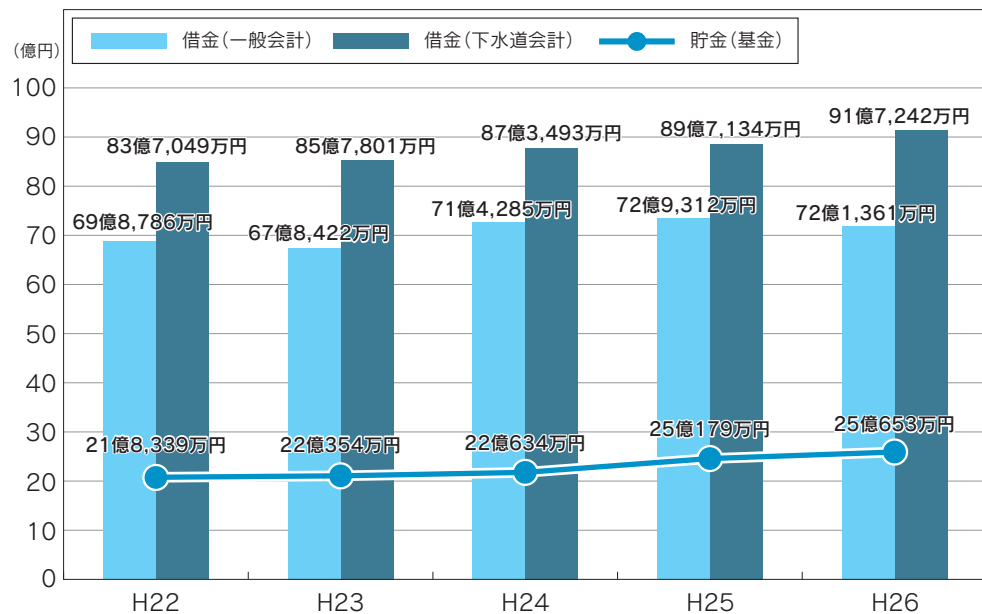


町の借金(町債)と貯金(基金)の推移



■町の借金(町債)は平成26年度末現在で、一般会計は前年度より7,950万円減、下水道事業特別会計は前年度より2億109万円増となり町全体では、163億8,603万円となっています。今後も厳しい財政状況のもと下水道整備が続くため町債の増加が見込まれますが、将来の負担を出来る限り増やさないと努めます。

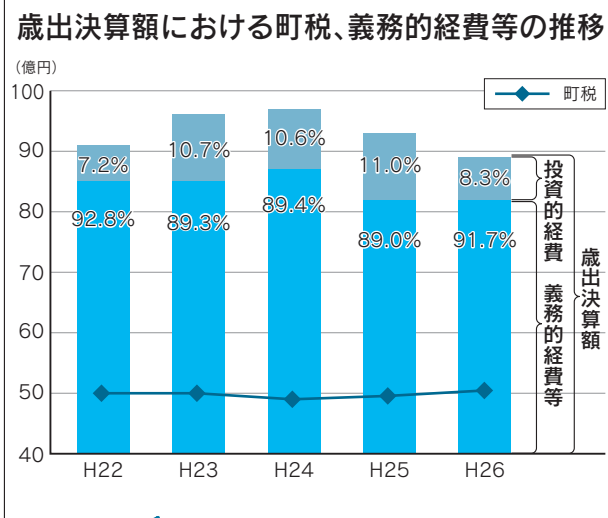
■町の貯金(基金)は、平成26年度末現在で、25億653万円で前年度より474万円の増となっています。

平成26年度「健全化判断比率」「資金不足比率」の状況は？～町の財政健全化指標～

財政健全化指標とは、市町村の財政が健全に維持できているかをチェックするための基準です。国が定めた5つの指標により、財政の悪化に応じて「早期健全化基準（イエローカード）」「財政再生基準（レッドカード）」が提示され、早期の財政悪化を発見・改善することを目的としています。

なお、町の指標は、健全な財政状況であることを表していますが、今後、人口減少や少子高齢化などを受け、歳入が減少傾向になることが予想されるため、健全化判断比率の数値にも注視して、財政運営に努めます。

財政健全化指標	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率①	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	14.16%	20%
連結実質赤字比率②	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	19.16%	30%
実質公債費比率③	5.5%	25%	35%
将来負担比率④	68.0%	350%	
資金不足比率⑤	※不足額が発生しないため、数字は表示されません。	20%	



グラフから分かること！

- 町税が微増している中で、歳出額が下がっているため、歳出全体において町税で賄える割合は改善しているものの依然少ないことを表しています。
- 歳出額に対し義務的経費等が占める割合が前年度に比べて高くなっていて、道路や学校などの公共施設の整備や新たな事業に取り組む余裕が少ない状況です。

問 財政課 ☎内線 216・219

平成26年度 特別会計決算報告

※特別会計とは…特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分して経理する会計
国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業を合わせた歳出決算額は、合計75億2,632万円で前年度に比べ約3億2,222万円増となっています。
また、下水道事業の歳出決算額は、15億1,039万円で、前年度に比べ1,671万円増となっています。

特別会計名	概要	歳入決算額	歳出決算額	歳出決算額前年度比較
国民健康保険事業	国民健康保険に加入している人が、万一の病気やケガの場合に医療機関にかかる際の医療費の補助など支援する事業	42億2,702万円	41億2,477万円	↑
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳～74歳までで一定の障害のある方が安心して医療を受けられるように支援する事業	7億7,114万円	7億3,903万円	↑
介護保険事業	介護を社会全体で支え、必要な方に介護サービスを提供し、全ての高齢者の方に介護予防や生活支援を行う事業	27億1,842万円	26億6,252万円	↑
下水道事業	大雨による浸水や汚水により川や海が汚れることなどから守るための下水道を整備する事業	15億3,766万円	15億1,039万円	↑

●国民健康保険事業

歳入は主に税率改正により国民健康保険税が増となりましたが、繰入金や療養給付費交付金は減、歳出は、入院費用額が増したことで保険給付費が増となっています。被保険者数は9,504人で、1人あたりの給付費は前年度より1万5,912円多い28万304円で、歳入に占める保険税の割合は22.8%でした。

●後期高齢者医療

歳入は主に被保険者数の増加による保険料の増、歳出は後期高齢者医療広域連合への納付金の増となっています。被保険者数は前年度より141人多い4,657人で、歳入に占める保険料の割合は50.8%でした。

●介護保険事業

歳入は主に第1号被保険者数が増したことによる保険料の増、歳出は主に介護サービス利用件数が増したことによる保険給付費の増となっています。被保険者数は、前年度より293人多い10,263人で、要支援・要介護認定者数は、前年度より54人多い1,706人でした。また、歳入に占める保険料の割合は20.9%でした。

●下水道事業

歳入は主に供用開始面積の減少による受益者負担金の減、歳出は相模川流域下水道建設事業負担金が減となっていますが、下水道事業債を返済する公債費の増などもあり全体額は増となっています。26年度末現在の公共下水道の普及率は70.1%、接続率は76.2%となっています。

町の一般会計を家計簿にたとえると ～1世帯の年収を500万円とした場合～

収入			支出		
区分	決算	構成比	区分	決算	構成比
給料(町税)	258万円	51.6%	生活費(人件費・物件費)	178万円	38.7%
実家からなどの援助(交付税、交付金、国県補助金)	138万円	27.6%	子どもへの仕送り(繰入金)	79万円	17.2%
家賃収入(財産収入等)	28万円	5.6%	ローン返済(公債費)	35万円	7.6%
借入金(町債)	26万円	5.2%	家の増改築など(普通建設事業費)	38万円	8.2%
預金の取り崩し(繰入金)	32万円	6.4%	医療費・学費(扶助費)	75万円	16.3%
その他(繰越金など)	18万円	3.6%	預金(積立金)	21万円	4.6%
合計	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費など)	34万円	7.4%
			合計	460万円	100%